

岐阜県新庁舎構内電話設備保守点検業務に関する一般競争入札公告

岐阜県新庁舎構内電話設備保守点検業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和4年9月2日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
岐阜県新庁舎構内電話設備保守点検業務
- (2) 委託業務の内容
岐阜県新庁舎構内電話設備保守点検業務 1式
- (3) 委託業務期間
契約日から令和7年9月30日まで
岐阜県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例第2条第2号に基づく長期継続契約であり、翌年度以降歳出予算の減額又は削除があった時は契約を解除することがあります。
- (4) 委託業務履行場所
岐阜市藪田南二丁目1番1号
- (5) 最低制限価格の設定
有

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領及び岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (3) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に、電話設備の保守点検を業務内容として登載している者であること。
- (4) 平成19年度以降に、内線数500回線以上の電話設備（構内交換装置）の保守点検業務を実施した実績を有すること。ただし、元請として受注し、完了した実績に限る。
- (5) 業務責任者については、イ及びロの両資格を満たしている者を配置できること。
イ 電気通信の工事担任者（A I 第1種以上）の資格を有する者。
ロ 平成19年度以降に、内線数500回線以上の電話設備（構内交換装置）の保守点検業務を実施した実績を有する者であること。ただし、元請として受注し、完了した実績に限る。
- (6) 岐阜圏域内（岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡）に、岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている本店、支

店または営業所が所在すること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市藪田南二丁目1番1号
岐阜県総務部管財課新庁舎運用係
電話 058-272-1150

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和4年9月2日（金）から令和4年9月8日（木）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時30分から午後5時まで

イ 交付場所

3の(1)に同じ。

電子メールによる交付を希望する場合は上記3の(1)まで申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和4年9月16日（金）午後5時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和4年9月21日（水）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和4年9月27日（火） 午後3時

イ 場 所 岐阜市藪田南二丁目1番1号
岐阜県庁舎2階 2B会議室

（入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）で行う場合は、令和4年9月26日（月）午後5時までに、3（1）に必着のこと。）

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等すること。また郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額の合計（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者である

か免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額（以下「入札書比較価格」という。）の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者とする。

ただし、最低制限価格を設定した場合、入札書比較価格の範囲内で最低制限価格に110分の100を乗じて得た価格（以下「制限比較価格」という。）以上で応札した者のうち、最低価格の者を落札者とする。

なお、入札者が制限比較価格を下回る入札をした場合、当該入札を無効とし、再度入札には参加できないこととする。

落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、郵便等による入札を行った者がある場合は、再度入札を行いません。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合には、これを中止する。なお、この場合における損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。